

愛知・江南、農福連携で実り

東京ドーム1020個分復活

東海4県の荒廃農地

東海4県で農地再生が進む		
全国順位	県	再生面積(ヘクタール)
10	愛知	2051
16	静岡	1515
30	三重	634
33	岐阜	563
	合計	4763

(注)面積は2016~20年の累計

東海地方で荒廃した農地の再生が進んでいる。2016年~20年までの間に農地として再生利用された土地は、4県合計で東京ドーム約1020個分の約4800畝だった。愛知県では障害者が農業現場で働く「農福連携」で農業の担い手を発掘し、土地の再生に取り組む。静岡県や岐阜県は営農者に補助金を支給し、土地をよみがえらせている。

農地の荒廃は、高齢化や後継者不足で管理する担い手がいなくなるのが主因だ。愛知県北部の江南市では16年から、障

三重の2市、独自策で予防

データで読む 地域再生



愛知県江南市では放棄された農地をさつまいも畑に再生している

害者支援団体、一般社団法人はーとプロジェクトが耕作放棄地を活用したさつまいも栽培に取り組み。同市は大規模な農地が少ないために専業農家が少なく、市内の農地の4分の1が耕作放棄地になっている。

はーとプロジェクトが放棄地を無償で借り受

け、障害者が草木の除去や栽培、収穫まで担っている。働く場を確保したい同団体と休耕地を解消したい土地の所有者の利害が一致した。22年は約1畝の土地に3万3千株を植え、12ト収穫できる見込みだ。さらに約2畝の放棄地の整地も進めている。

大森秀樹・代表理事は「付加価値を高めて工賃を上げていきたい」と8月から加工事業に参入。地元JAと協力して芋を米油で揚げ、チップスとして販売している。

静岡県は山間部を中心に増える耕作放棄地に対応しようと、19年度に助成制度を設けた。耕作放棄地を借りて5年以上営農する人に、農地の整備などにかかる費用の大部分を県と市町が負担する。21年度は38件を採択した。県の担当者は「申請者は40~50代の農家が多いが、若い世代などの新規就農者もいる」といい、農業を通じた地域の活性化に期待する。

耕作放棄地を使って地域振興に取り組みするNPOなどの団体も支援する。地域の子供が参加する農業体験会を開いたり、景観が良くなる草花を植えたりする活動が対象で、必要経費の半分を最大20万円まで補助する。県内では20年までの5年間で1500畝の農地を再生させた。

放棄地になるのを事前に防ぐ取り組みもある。三重県鳥羽市では13年度に市独自で農地バンク制度を創設。管理できなくなった農地の情報を集約して借りたい人に紹介し、円滑に貸借できるようにしている。隣の志摩市も21年度に同様の制度を設けた。

岐阜県恵那市の東野地区では建設会社が08年、農業に取り組み別会社「東野」を設立。耕作放棄地を借り受けてにんにく栽培を始めた。当初0・3畝程度だった作付面積は毎年3畝ずつ増え、黒にんにくの一大産地となった。米やかぼちゃの栽培も始め、22年度末には全体の作付面積は30畝に達する見込みだ。

伊藤仁午社長は市内で発生した豪雨による土砂災害の要因が山際の荒廃

農地にあると知って再生に取り組み始めた。「農業で利益を出すのは大変。手を打たないと耕作放棄地はさらに広がる」と危機感も口にする。

愛知県北西部の大口町は、21年に2・3畝だった放棄地が10年後に100畝に増えるという。11

月には町が大部分を出資して農業法人を設立し、新規就農者への技術の伝承や整地作業を通じて放棄地の解消に取り組む計画だ。岐阜県も19年度、農地に再生する農家や組合に必要経費の最大4分の1を県と市町村がそれぞれ補助する制度を創設した。

(大久保希美、北戸明良、西堀卓司)

スマートフォンでQRコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」をご覧ください。